

平成24年度 国の施策・予算に関する

要 望 書

(平成23年10月)

和歌山県市長会
和歌山県町村会

目 次

1 市町村財政基盤の強化	1
2 防災・減災対策の推進	2
3 道路の整備促進	3
4 鳥獣被害防止対策について	5
5 医師・看護師の確保対策について	6

1 市町村財政基盤の強化

真の地方自治確立のため、市町村が責任を持って行財政運営ができるよう、次の事項について特段の措置を講じられたい。

1. 地方税源の充実強化

市町村の自主財源を安定的に確保するため、税源の偏在性の少ない安定的な地方税体系の構築を行われたい。

2. 地方交付税の充実強化

市町村の安定的な財政運営に必要な地方交付税の総額を確保されたい。また、市町村の財政需要を適切に反映させるとともに財源調整と財源保障の両機能を堅持されたい。

3. 国庫補助金の一括交付金化について

国庫補助金の一括交付金化については、市町村の自由裁量拡大に寄与しない義務的な国庫補助金等は対象外とし、対象となる補助金・交付金額の総額を縮減することなく十分な交付額を確保されたい。また、団体間、年度間の事業費の変動、条件不利地域等に配慮するとともに財政力の弱い市町村が必要な事業を計画的に実施できるよう十分な事前説明をされたい。

2 防災・減災対策の推進

平成23年3月に発生した東日本大震災は、我が国にとって未曾有の大災害になったことや県内においても9月の台風12号の記録的な豪雨により大水害に見舞われたことから、早急な復旧・復興と防災対策の見直しが求められている。

近い将来予想されている東海・東南海・南海地震や台風等の風水害に備え、防災・減災対策のさらなる強化を図るため、次の事項を早急に実現されたい。

1. 地震・津波対策について

- (1) 東日本大震災の被害実態を調査・分析し、津波浸水予測を含む地震・津波被害想定を根本的に改め、早急に防災基本計画及び防災指針等の見直しを行うとともに、具体的かつ総合的な地震防災対策を早期に講じられたい。
- (2) 地域防災拠点となる公共施設等の施設整備や防災上必要な河川・海岸・漁港・港湾・ため池等の施設整備に対し、補助率の嵩上げ等財政措置の充実・拡充を図られたい。
- (3) 防災行政無線・消防救急無線のデジタル化など情報伝達システムの整備について、適切な財政措置を講じられたい。

2. 台風12号による大水害からの復旧・復興について

- (1) 上下水道・電気・ガス等のライフライン、道路・橋梁・鉄道等の社会基盤、電話等の各種通信施設の全面復旧について特段の配慮を図られたい。
- (2) 災害復旧にかかる地方負担の軽減のため、特別交付税等による十分な財政措置を講じられたい。
- (3) 地域の実情を踏まえた集落再生への取り組みを強力に支援されたい。

3 道路の整備促進

本県の道路整備は全国水準に比べて著しく立ち遅れている状況であり、地域経済の活性化や大規模災害に備えた緊急輸送路の確保のためには道路整備が喫緊の課題であるため、次の事項について特段の措置を講じられたい。

1. 道路整備事業費の十分な確保

地方が真に必要としている道路（都市計画街路を含む）整備を計画的に進めていくため、国及び地方の道路整備事業費を十分に確保するとともに、幹線道路ネットワークの整備が遅れている地域に対して、優先的に予算を配分されたい。

2. 近畿自動車道紀勢線等の早期整備

近畿自動車道紀勢線は、地域の活性化や安全・安心なまちづくりを進めるためにも重要な道路であるので、次の事項の早期実現を図られたい。

(1) 有田以南の4車線化の推進

有田 I C～南紀田辺 I C間の4車線化の早期事業着手

(2) 川辺 I Cのフルインターチェンジ化

(3) 田辺～すさみ間の早期完成

(4) 周参見地区内の「すさみ西インターチェンジ（仮称）の設置」

(5) すさみ～那智勝浦間の調査事業の促進並びに緊急性の高い区間からの早期事業化

(6) 那智勝浦道路の事業推進

(7) 熊野川河口大橋の建設

3. 京奈和自動車道の整備

京奈和自動車道は、京都・奈良・和歌山を結ぶ関西地域の外郭環状を形成するとともに、太平洋新国土軸の一部となる重要な道路であるので早期整備を図られたい。

(1) 紀北東道路の早期完成

(2) 紀北西道路の事業推進

4. 紀の川関空連絡道路（仮称）の事業推進

5. 国道の早期整備促進等

(1) 第二阪和国道の事業促進
和歌山岬道路の事業推進

(2) 国道42号
冷水拡幅及び有田海南道路等の事業推進

(3) 国道169号
「奥瀬道路（Ⅱ期）」の整備促進

(4) 国道480号
鍋谷峠道路（直轄権限代行）の整備促進

4 鳥獣被害防止対策について

本県市町村におけるイノシシ、シカ、サル等による農作物の被害は、拡大する一方がかつ市町村境を越え広範囲にわたることから、捕獲や防護に要する市町村財政負担は増加し大きな負担となっている。

また、山村及び中山間の農業を守る高齢者が主となる農業者の営農意欲を著しく減退させ、このままでは農村地域の荒廃が危惧される場所である。

さらに、捕獲の担い手である狩猟者が高齢化等により減少しているため、狩猟者の育成確保は、安全性を担保しつつ喫緊の課題である。

こうしたことから、本年度に大幅に増額された鳥獣被害防止総合対策交付金のさらなる増額だけでなく、国の講ずる財政上の措置の明文化等必要な財源の確保と捕獲の担い手確保対策や駆除・防除対策の充実強化を図られたい。

5 医師・看護師の確保対策について

医師の地域偏在及び特定診療科偏在などにより、地方の医師・看護師不足が深刻化しており、特に条件不利地域の医師確保が極めて困難な状況にあるため、自治体病院をはじめとする地域医療機関における医師・看護師の確保に関する抜本的な措置を講じられたい。

